

平成 17 年度事業報告

自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日

・総括

平成17年度協会活動を総括する。

17年度の我が国経済は、一部停滞局面も散見されたが、全般に、回復基調で推移した。

個人消費については、消費者物価の低下を受けて、回復の兆しが見られた。

企業部門においても、全般に堅調に推移する中で、好調な大手企業と中小規模企業との格差がより鮮明になった。すなわち、大手企業は、景況感、設備投資計画、今後の業績見通しのいずれをとってみても、上向き傾向がはっきり見られる一方で、中小規模の企業は依然として厳しい局面にあった。

大手ユーザ企業を中心とした上向きの設備投資傾向が見られるものの、自社のコアコンピダンスを明確にしそこに資源を投下していくという、いわゆる「選択と集中」を多くの企業が押し進める中で、企業のIT投資に対する姿勢は、より慎重なものとなった。

このような状況下、JPSAIは、パッケージソフトウェア市場の拡大、知的財産保護の普及啓発を大きなテーマとして掲げ、関連する活動を実施した。また、ITベンチャービジネスの成長支援活動も継続して実施した。

パッケージソフトウェア市場拡大関連活動としては、「マーケティングサポート委員会」による「平成16年度パソコンソフトウェアの市場動向調査」を実施するとともに、ソフトウェアベンダの製品力強化を目的として無償で技術支援を行う「ソフトウェア開発支援プログラム」などを実施した。なお、16年度のパソコンソフトウェア市場は8,257億円で、堅調に推移しており、本調査のニュースリリースや報告書などにて、わが業界の市場規模の着実な拡大等を様々な機会、様々な場所でアピールした。

知的財産の普及啓発活動は、「法務・知財委員会」において、個人情報保護法、特許出願など関連するテーマについてセミナーを通して、会員企業に対して情報を発信するとともに、国の知的財産に関する施策や法改正等に係わって、「電子商取引等に関する準則（改定案）」に対する意見提出、「知的財産推進計画2006」に対する意見提出など、積極的に意見書・要望書を提示した。

ITベンチャービジネスの成長支援活動は「第2回アライアンス大賞」表彰制度の実施を始め、「アライアンスビジネス研究会」におけるベンチャー企業に対する製品・サービスのプレゼンテーションの機会提供などを、積極的に展開した。

また、政策委員会の下部組織として「金融支援研究会」並びに「技術ワーキング」を設置し、「金融支援研究会」では、「ガンバレIT!融資制度」の創設によりベンチャー企業に対する金融面での支援に貢献した。さらに「技術ワーキング」では、ビジネスモデルの議論を経て産構審への提言をするに至った。その他に、会員企業が中心となって活動を行う「広報研究会」「人材育成研究会」「厚生行政研究会」においても、それぞれのテーマに関連して、情報を収集し、講師を要請して、セミナー等の形で会員企業への情報発信に努めるとともに、会員同士の活発な交流を促した。

（社）電子情報技術産業協会（JEITA）と情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）との共催によるCEATEC JAPAN 2005 は、10月4日から8日までの5日間の会期で199,680人の来場者を得ることができ、社会のIT化の推進に貢献した。

認定試験事業については、他のIT関連試験が廃止もしくは受験者が激減する中で、CAD利用技術

者試験およびパソコン財務会計主任者試験ともに健闘はしたが、CAD利用技術者試験全体では受験者が前年度より減少していることから今後の経営面での課題となった。そこで、かねてよりCAD利用技術者試験委員会では1級試験での専門分野（機械・建築）の導入、2級試験の質的向上など対応策が検討されており、その結果が平成18年度での展開となり、期待したいところである。なお、パソコン財務会計主任者試験は堅調に推移した。

さらに、協会が社団法人として認可されて平成18年2月で20周年を迎えるにあたり、総務委員会内に基本問題検討小委員会を設置し、協会の展望、今後のあり方について、検討がなされた。

その結果、協会は、国が行っている公益法人改革の動向を踏まえて、新しい公益法人を目指した活動を検討しつつ、今後は「ソフトウェア産業の活性化を目的とした活動」「ユーザへの直接的な利便性向上にかかわる活動」「会員向けの活動」を三位一体で行うことと、協会の名称を「（社）コンピュータソフトウェア協会」に改称することが確認された。

・会務の状況

1. 通常総会（第20回）

平成17年6月8日(水)、ホテルオークラ「メイプルルーム」において、会長が議長となり、正会員総数341社のうち188社の出席をもって開催された。議事の内容は次の通り。

第1号議案 平成16年度事業報告承認の件

第2号議案 平成16年度決算報告承認の件

第3号議案 理事交代の件

第4号議案 平成17年度事業計画（案）承認の件

第5号議案 平成17年度収支予算（案）承認の件

2. 理事会

平成17年度は4回の理事会、10回の持回理事会を開催した。理事会開催は次の通り。

4月持回理事会	4月15日（金）	書面審議	出席理事	39名
5月理事会	5月11日（水）	トスラブ山王	出席理事	37名
6月持回理事会	6月15日（水）	書面審議	出席理事	39名
7月持回理事会	7月15日（金）	書面審議	出席理事	39名
8月持回理事会	8月15日（月）	書面審議	出席理事	39名
9月理事会	9月14日（水）	トスラブ山王	出席理事	35名
10月持回理事会	10月14日（金）	書面審議	出席理事	39名
10月持回理事会	10月31日（月）	書面審議	出席理事	39名
11月持回理事会	11月15日（火）	書面審議	出席理事	39名
12月理事会	12月7日（水）	トスラブ山王	出席理事	33名
1月持回理事会	1月16日（月）	書面審議	出席理事	36名
2月持回理事会	2月15日（水）	書面審議	出席理事	37名
3月理事会	3月 8日（水）	トスラブ山王	出席理事	33名
3月持回理事会	3月31日（金）	書面審議	出席理事	37名

3. 幹部会

平成17年度は4回の幹部会を開催した。幹部会開催は次の通り。

4月幹部会	4月13日（水）	協会会議室	出席理事	12名
7月幹部会	7月13日（水）	協会会議室	出席理事	12名
10月幹部会	10月13日（水）	協会会議室	出席理事	13名
2月幹部会	2月 9日（水）	協会会議室	出席理事	16名

4. 理事・監事・役員

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 平成17年度 理事・役員

平成18年3月31日

会長				
浅田 隆治	アサダ リュウジ	ウッドランド(株)		代表取締役会長
副会長				
襟川 恵子	エリカワ ケイコ	(株)コーエー		取締役会長
梶山 桂	カジヤマ カツラ	(株)リード・レックス		代表取締役社長
安達 一彦	アダチ カズヒコ	(株)インテリジェントウェイブ		取締役会長
大岡 正明	オオオカ マサアキ	(株)アルゴ21		取締役副社長
専務理事				
山内 敏嗣	ヤマウチ トシツグ	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会		専務理事
常任理事				
木下 仁	キノシタ ジン	(株)アールワークス		代表取締役社長
郡山 龍	コオリヤマ リュウ	(株)アプリックス		代表取締役会長
福良 伴昭	フクラ トモアキ	(株)ジャストシステム		常務取締役
石川 憲和	イシカワ ノリカズ	ソフトバンク・テクノロジー(株)		代表取締役社長
ダレン ヒューストン		マイクロソフト(株)		代表執行役社長
豊田 崇克	トヨダ タカヨシ	ネクストウェア(株)		代表取締役社長
和田 成史	ワダ シゲフミ	(株)オービックビジネスコンサルタント		代表取締役社長
尾上 卓太郎	オノエ タクタロウ	ニスコム(株)		代表取締役社長
酒井 道元	サカイ ミチモト	アイ・ティーエックス翼ネット(株)		代表取締役社長
佐藤 義孝	サトウ ヨシタカ	NTTインテリジェント企画開発(株)		代表取締役社長
大炊 良晴	オオイ ヨシハル	ピー・シー・エー(株)		代表取締役社長
山田 正彦	ヤマダ マサヒコ	(株)ワコム		代表取締役社長
理事				
久保 哲夫	クボ テツオ	(株)デザイン・クリエイション		代表取締役
佐藤 秀樹	サトウ ヒデキ	(株)セガ		相談役
平山 哲雄	ヒラヤマ テツオ	(株)電波新聞社		代表取締役社長
藤井 展之	フジイ ノブユキ	ダイナウェアソリューションズ(株)		取締役会長
志賀 徹也	シガ テツヤ	オートデスク(株)		代表取締役社長
松尾 勝弘	マツオ カツヒロ	ゼッタテクノロジ(株)		代表取締役社長
河野 大洋	コウノ モトヒロ	(株)パース情報科学研究所		代表取締役社長
牧田 基	マキタ モトイ	(株)社会情報サービス		代表取締役会長
大塚 裕司	オオツカ ユウジ	(株)大塚商会		取締役社長
松木 智	マツキ サトル	日本エス・イー(株)		常務執行役員 IT事業本部本部長
石尾 弘美	イシオ ヒロミ	(株)システムソリューションセンターとちぎ		代表取締役社長
齋藤 秀明	サイトウ ヒデアキ	(株)シマンテック		執行役員副社長ITソリューション事業統括
大三川 彰彦	オオミカワ アキヒコ	トレンドマイクロ(株)		執行役員日本代表
柴田 税	シバタ チカラ	東京ソフトウェア(株)		代表取締役
浦 聖治	ウラ キヨハル	クオリティ(株)		代表取締役
城井 真純	シロイ マスミ	コンピュータ・アソシエイツ(株)		理事
加藤 孝博	カトウ タカヒロ	マカフィー(株)		代表取締役社長
青野 慶久	アオノ ヨシヒサ	サイボウズ(株)		代表取締役社長
監事				
藤田 雅也	フジタ マサヤ	日本コンピュータシステム(株)		代表取締役会長兼社長
根岸 邦彦	ネギシ クニヒコ	根岸会計事務所		税理士
土井 充	ドイ ミツル	公認会計士 土井充事務所		所長
名誉会員				
孫 正義	ソン マサヨシ	ソフトバンク(株)		代表取締役社長
小林 英愛	コバヤシ ヒデチカ			
浮川 和宣	ウキガワ カズノリ	(株)ジャストシステム		代表取締役社長
竹原 司	タケハラ ツカサ	(株)デザイン・クリエイション		最高顧問
川島 正夫	カワシマ マサオ	ピー・シー・エー(株)		代表取締役会長
清水 洋三	シミズ ヨウソウ	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会		顧問

平成17年度期中における理事の交代・退任は以下の通り。

退任 平松庚三常任理事、石川峰雄常任理事、北沢昇理事、下山隆史理事

交替 三ツ森隆司理事 城井真純理事

5. 会員の変動状況

期首の加盟会員数は、正会員344社、一般賛助29社、特別賛助会員7社、行政会員3社、試験会場会員16社、準会員31社の合計430社であった。

正会員は、期中で48社入会（準会員からの移行23社含む）、41社退会し、合計351社になった。一般賛助会員は期中で7社入会（準会員からの移行1社含む）、2社退会し、合計34社になった。特別賛助会員および行政会員は変動がなかった。試験会場会員は期中4社入会、2社退会し、合計18社になった。準会員は期中に53社入会、24社が正会員・一般賛助会員へ移行、30社が退会し合計30社になった。

その結果、平成17年度の会員数は、正会員351社、一般賛助会員34社、特別賛助会員7社、行政会員3社、試験会場会員18社、準会員30社となり、総会員数は443社となった。

<平成17年度会員区分別会員数の増減>

会員区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 会員数
正会員	344	7	351
一般賛助会員	29	5	34
特別賛助会員	7	0	7
行政会員	3	0	3
試験会場会員	16	2	18
年会費有料会員計	399	14	413

<平成17年度期中増減数の内訳>

新規入会 会員数（移行数）	退会 会員数
+48 (+23)	-41
+7 (+1)	-2
0 -	0
0 -	0
+4 -	-2
+59 (+24)	-45

準会員(無料)数	31	-1	30

+53	(-24)	-54

総合計	430	13	443

+112		-99

平成17年度末の会員企業は以下の通り（印=平成17年度期中入会）。

<正会員 351社（準会員からの移行会員含む）>

株式会社アークインターナショナル	株式会社アジェンテ・テクノロジー
アークシステムテクノロジーズ株式会社	株式会社アシック東京
アースデザインインターナショナル株式会社	アソシエント・テクノロジー株式会社
株式会社アートック	アップデートテクノロジー株式会社
RSAセキュリティ株式会社	アテイン株式会社
アールテクニカ有限会社	アドバンスデザイン株式会社
株式会社アールワークス	株式会社アドバンス・テクノロジー
株式会社アイ・エクス・アイ	アドビシステムズ株式会社
アイエニウェア・ソリューションズ株式会社	株式会社アトラ・アイシー
株式会社アイ・エム・ジェイ	株式会社アプリックス
株式会社アイエルアイ総合研究所	株式会社アプレッソ
株式会社アイスリーラボ	株式会社アライアンスグループ
株式会社アイソルット	株式会社アリトシステム研究所
アイ・ティー・エクス翼ネット株式会社	株式会社アルゴ21
株式会社アイティーシー	株式会社アルモニコス
株式会社ITマーケティングソリューションズ	イアス株式会社
アイニックス株式会社	イーズ・コミュニケーションズ株式会社
株式会社アイビス	イーディーコントライブ株式会社
株式会社アヴソリュート	株式会社イソラコミュニケーションズ
株式会社アクシスコミュニケーション	イニシア株式会社
株式会社アクティス	株式会社インタークロスメディアステーション
株式会社アクティブ・ウェブ	株式会社インターコム
有限会社アクティブウェブ	株式会社インテージ
アクト株式会社	株式会社インテリジェントウェイブ
株式会社アクロネット	株式会社インフィニテック
朝日クエストテクノロジーズジャパン株式会社	インフォケーション株式会社

株式会社インフォテック・サーブ
株式会社ヴァル研究所
特定非営利活動法人ウィーキャン
株式会社ヴィバーク
ウイングアークテクノロジーズ株式会社
株式会社ウェッブスター
株式会社ウェルビーン
株式会社ウエンス
株式会社ウォーカープラス
株式会社内田洋行
ウッドランド株式会社
エイアイエス株式会社
エイチスリーパートナーズ有限会社
株式会社エイ・ピー・シー
イー・アイ・ソフト株式会社
株式会社ATI販売
株式会社SRA
株式会社エスイーシー
株式会社エス・エス・ピー
株式会社SMC21
エス・ディー・エル・ジャパン株式会社
株式会社エス・ディ・エス
エニーユーザー株式会社
NECフィールドینگ株式会社
株式会社エヌジェーケー
エヌ・ディー・アール株式会社
エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発
株式会社
エプソン販売株式会社
エムアンドシーシステム株式会社
株式会社MM総研
株式会社エリプス
有限会社エルシステム総合研究所
特定非営利活動法人エルピーアイジャパン
株式会社ENBIT
応研株式会社
オー・エイ・エス株式会社
株式会社オーク
株式会社大塚商会
オートデスク株式会社
株式会社オービックビジネスコンサルタント
オープンソフトウェア株式会社
株式会社カーネルソフト
株式会社カイエンシステム開発
株式会社カイクリエイツ
株式会社かくげい
株式会社学文社
株式会社カレン/ITソフトウェア販促センター
キーウェアソリューションズ株式会社
株式会社ギガプライズ
気象情報システム株式会社
株式会社きっとエイエスピー
有限会社キャロットワークス
キャンソフト有限会社
有限会社キャンユー
キュービットスターシステムズ株式会社
株式会社キューブマジック
クオリティ株式会社
株式会社クオリティ・アンド・バリューコンサル
ティング
クラスターコンピューティング株式会社
株式会社グリーンキャット
株式会社クリエイトラボ
グリッド・リサーチ株式会社
グレースィティ株式会社
株式会社クレオ
有限会社グローバルビジネスソリューション
株式会社ケイ・アイ・テック
株式会社K&Iインターナショナル
有限会社ケースメソッド
株式会社高電社
公認会計士 土井充事務所
株式会社コーエー
コーポレイトソフトウェア株式会社
コガソフトウェア株式会社
国際人材派遣株式会社
株式会社コスモ・コンピューティングシステム
株式会社コロネット
コンピュータ・アソシエイツ株式会社
CompTIA日本支局
株式会社サイエンスハウス
サイバースタイル株式会社
サイバーソリューション株式会社
サイバーデザインラボ株式会社
サイバートランザクション株式会社
株式会社サイバーネット
サイファシステムズ株式会社
サイボウズ株式会社
株式会社サイワークス
株式会社サカコー
株式会社サクセス
さつき工業協同組合
サンワサプライ株式会社
株式会社シー・イー・エム
株式会社CSKホールディングス
シーエムジャパン株式会社
CMPジャパン株式会社 メディアライブ事業
部
シーオーエル有限会社
株式会社シー・シー・ダブル
株式会社シーピーユー
株式会社シー・フォーカス
株式会社ジェイ・アイエスアイ
株式会社ジェーイーティー
株式会社ジェス
ジェネシス株式会社
株式会社ジオマックス
株式会社志木サテライトオフィス・ビジネスセ
ンター
株式会社システム・アナライズ・コーポレー
ション
株式会社システムコミュニケーター
株式会社システムコンサルタント
株式会社システムズナカシマ
株式会社システムソリューションセンターとち
ぎ
株式会社システムディ
システムニーズ株式会社
株式会社システムラボ
株式会社 芝

株式会社シビルソフト開発
 株式会社シマンテック
 株式会社社会情報サービス
 株式会社ジャストシステム
 株式会社ジャスネット
 株式会社ジャニス
 ジャパン・スタートアップス株式会社
 首都圏ソフトウェア協同組合
 株式会社翔泳社
 株式会社正栄設計事務所
 湘南技術センター株式会社
 情報環境デザイン株式会社
 株式会社情報処理システム研究所
 株式会社シンクプラス
 株式会社新進商会
 株式会社シンパシー
 株式会社シンプレックス
 株式会社水域ネットワーク
 株式会社数理計画
 Sky株式会社
 スカイウェイブ株式会社
 株式会社スキルメイト
 スマートワイヤレス株式会社
 住生コンピューターサービス株式会社
 株式会社セガ
 株式会社セキュアソフト
 ゼッタテクノロジー株式会社
 セブンシーズ・ビジネスソリューション株式会社
 株式会社セブン・ワイズ
 双日株式会社 新規事業開発グループ ITコン
 テンツ事業部
 株式会社ソフトウェアクレイドル
 株式会社ソフトウェア設計
 株式会社ソフトクリエイト
 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 宙テクノロジー株式会社
 ソリマチ株式会社
 株式会社ソリューション・アンド・テクノロ
 ジー
 株式会社ソルコム
 ダイナウェア ソリューションズ株式会社
 株式会社タイムインターメディア
 ダイワボウ情報システム株式会社
 株式会社チェプロ
 長城コンサルティング株式会社
 蝶理情報システム株式会社
 司電子株式会社
 株式会社ディアアイティ
 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
 株式会社ティ・エス・サービス
 株式会社データブレイス
 テクニカル情報システム株式会社
 株式会社テクニカルスタッフ
 株式会社デザイン・クリエイション
 デジタルアーツ株式会社
 株式会社デジタルドリーム
 株式会社デジタルリンク
 株式会社電算サービス
 株式会社電算システム
 株式会社電波新聞社
 東京情報コンサルティング株式会社
 東京ソフトウェア株式会社
 トーワシステムサポート株式会社
 株式会社トライアンフコーポレーション
 株式会社ドリームメカニズム
 トレンドマイクロ株式会社
 ナウハウス有限会社
 株式会社Knowlbo
 株式会社ニーマニックセキュリティ
 ニスコム株式会社
 株式会社日経エージェンシー
 株式会社日経B P
 日本コンピュータシステム株式会社
 日本システム開発株式会社
 株式会社日本システムディベロップメント
 日本アウダテックス株式会社
 日本エイシーアイ・ワールドワイド株式会社
 日本エス・イー株式会社
 株式会社日本健康産業
 日本コンピュータ株式会社
 日本サイバーサイン株式会社
 日本システムクリエイイト株式会社
 株式会社日本システムデザイン
 日本スーパーマップ株式会社
 株式会社 日本創芸教育
 日本デジタルデザイン株式会社
 株式会社日本電脳相談
 株式会社ネオネット
 根岸会計事務所
 ネクストウェア株式会社
 株式会社ネクストエデュケーションシンク
 株式会社ネクストステージ
 株式会社ネットディメンション
 株式会社ネットワークセキュリティテクノロ
 ジージャパン
 ノベル株式会社
 株式会社バース情報科学研究所
 株式会社パスカリア
 株式会社パスカル
 株式会社バッファロー
 株式会社ハローシステム
 株式会社ビーアイ戦略研究所
 株式会社ビーエスシー
 ビーコンシステム株式会社
 ピー・シー・エー株式会社
 ビートック株式会社
 P B J 株式会社
 株式会社ビジネスアプリケーション
 ビジネスオンライン株式会社
 日立エスケイソーシャルシステム株式会社
 日立電子サービス株式会社
 株式会社ビッグバン
 株式会社ヒト・ネット
 ヒヌマコンピューターインク
 ひばりネットシステム株式会社
 株式会社ヒューネット
 株式会社ヒューマンキャピタル研究所
 ファイルメーカー株式会社
 株式会社ファンファーレ

株式会社フードデジタルネットワークス
フェイス・ソリューション・テクノロジーズ株
式会社
フォーディーネットワークス株式会社
株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
株式会社フォトロン
福井コンピュータ株式会社
株式会社富士ゼロックス総合教育研究所
富士通オフィス機器株式会社
富士通サポートアンドサービス株式会社
株式会社富士通ビー・エス・シー
株式会社富士通ビジネスシステム
株式会社富士通ラーニングメディア
株式会社富士テクノサービス
株式会社藤原事務所
株式会社ブルヘッド
フルライン株式会社
株式会社ブレインテック
プレジデント・データ・バンク株式会社
株式会社プロジット
社会福祉法人プロップ・ステーション
株式会社ベクター
株式会社Hermes Corporation
豊作プロジェクト株式会社
株式会社ポールスターアイディ
株式会社ポップコンピュータ
マイクロソフト株式会社
株式会社マイクロメイツ
マカフィー株式会社
マップジャパン株式会社
マナ・コーポレーション株式会社
株式会社豆蔵
丸紅インフォテック株式会社
株式会社マイクロソフトウェア
三谷産業株式会社
株式会社ミップス

有限会社ミュージカル・プラン
株式会社ミラクル・リナックス
株式会社ミロクドットコム
株式会社ミロク・ユニソフト
メガソフト株式会社
株式会社メディアクリエイト
株式会社メディア・ソリューション
メディアドライブ株式会社
株式会社メディアミックス
株式会社モーリン
株式会社モバイルブック・ジェーピー
弥生株式会社
株式会社UML教育研究所
ユニファイジャパン株式会社
株式会社ユヒーロ
株式会社ユビキタス・エクスチェンジ
株式会社ユラス
有限会社横浜ドキュメントデザイン
吉川コンピューターサービス株式会社
株式会社ラーニングウェア
ラクラス株式会社
株式会社ラナップ
ランディス株式会社
株式会社リード・レックス
株式会社リコー
株式会社リメディア
株式会社ルネッサ総合研究所
株式会社レイル
株式会社レコードマネジメントソリューションズ
redたんぼぼ有限会社
ワークスコープ株式会社
株式会社ワイズケイ
株式会社ワコム
株式会社渡辺技術研究所

< 一般賛助会員 34社（準会員からの移行会員含む） >

アメリカンファミリー生命保険会社
ERP研究推進フォーラム
財団法人インターネット協会
NECネットエスアイ株式会社
関東ITソフトウェア厚生年金基金
関東ITソフトウェア健康保険組合
社団法人組込みシステム技術協会
株式会社建築資料研究社
株式会社ゴビ
社団法人情報サービス産業協会
情報通信ネットワーク産業協会
新光証券株式会社
住友信託銀行株式会社
ゼファーマ株式会社
財団法人ソフトウェア情報センター
株式会社大栄総合教育システム
大成建設株式会社
大和証券SMBC株式会社
T A C 株式会社

株式会社東京ビッグサイト
N A C S E コンソシアムジャパン
日興コーディアル証券株式会社
日本政策投資銀行
日本ソフトウェア産業協会
社団法人日本テレワーク協会
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリ
ティ協会
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信
託銀行株式会社
株式会社BCN
ヒューマンアカデミー株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
モバイルコンピューティング推進コンソーシア
ム
株式会社八千代銀行
UFDホールディングス株式会社
株式会社横浜銀行

< 特別賛助会員 7社 >

アップルコンピュータ株式会社
シャープ株式会社
株式会社東芝
日本電気株式会社

日本ヒューレット・パッカート株式会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社

< 行政（賛助）会員 3社 >

函館市
米沢市
和歌山県

< 試験会場（賛助）会員 18社 >

インターメッシュジャパン株式会社
有限会社インフィニティー
有限会社エーピーエス
職業訓練法人 北上情報処理学園 北上コン
ピュータ・アカデミー
CAD総合ビジネス学院
株式会社キャドフォーラム
有限会社ソフトキャンパス
長岡情報ビジネス専門学校
株式会社日本ライセンスバンク

有限会社ピアディ
ピーシーアシスト株式会社
株式会社一橋ビジネス学院アレックス
株式会社フジスタッフ
ブライムビジネススタッフ株式会社
株式会社フロンティア
株式会社マチス教育システム
有限会社メックキャッツ
ロイヤル商事株式会社ダイエックス事業部

< 準会員 30社 >

有限会社アズベース
インディゴ株式会社
インフィニ株式会社
Win4 Corporation
有限会社エス・ピー・ピー
エフ・ティ・コム株式会社
株式会社オープングループ
オブティマ・ソリューションズ株式会社
株式会社キューブマジック
クラスターコンピューティング株式会社
株式会社サイバーネットソリューションズ
株式会社シーエスエスアイ
株式会社ジャスミンソフト
株式会社トレックス
日本オービス株式会社
株式会社ハイパーテック

株式会社HOWS
株式会社FERNET
有限会社フォーウインズ
ブライトビジョン特許事務所
株式会社フリーウェアソリューション
株式会社フルマークス
有限会社フロムオリエント
有限会社フロンティア・オンライン
株式会社ベンチャーウェーブ
株式会社ポールスターアイディ
株式会社メティオ
山田隆明公認会計士税理士事務所
有限会社ユニバーサル・シェル・プログラミン
グ研究所
Y'sラーニング株式会社

なお、平成17年度期中で退会した会員企業は以下の通り。

- 正会員 41社 -

株式会社アールワンズ
株式会社IRIユビテック
株式会社アイコン
株式会社アスキーソリューションズ
アスプローバ株式会社
株式会社アトラクス
株式会社アルファ・コミュニケーションズ
株式会社アルプス技研
イージーコム株式会社
株式会社インフォファーム
ヴィンキュラムジャパン株式会社
株式会社エス・エス・イー
エネサーブ株式会社
株式会社オリオンシステムズ
カテナ株式会社
キヤル株式会社

株式会社キョーイクソフト
有限会社ケイズインフォメーションズ
株式会社高速屋
株式会社高度情報システム
株式会社コスモスジャパン
株式会社J P S S
株式会社ジェイ・ピー・エム
システムインテリジェント株式会社
有限会社システムデザイン研究所
シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社
ジャパンシステック株式会社
株式会社ジャンガ・テック
有限会社ソフィアネットワーク
株式会社TKC
株式会社テレメックス
株式会社12C Solutions

常磐情報サービス株式会社
株式会社ナムザック・ジャパン
株式会社日本ブレインウェア
株式会社日本ブレインウェアトラスト
パナソニックAVCマルチメディアソフト株式会社

株式会社プロキューブ
株式会社ポリテック
マイクロジスティックスジャパンリミテッド
リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社

- 一般賛助会員 2社 -
三井住友海上火災保険株式会社
監査法人トーマツ

- 試験会場会員 2社 -
有限会社フォア・ザ
有限会社呉教育研究社

・委員会・研究会活動

1. 政策委員会

委員長：浅田 隆治（ウッドランド㈱ 代表取締役会長）

政策委員会は、特に金融政策並びに技術政策に重点を置いて、以下のような政策提言活動等を実施した。また、担当理事制度を敷き、協会を代表して国際交流等の対応を行った。

1) 金融支援研究会

主査：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

副主査：豊田 崇克（ネクストウェア㈱ 代表取締役社長）

〔活動実績〕

6回の研究会を開催し、JPSA会員企業に最適の資金調達制度の構築研究を行い、以下の成果を得た。

- ・売上3億円以下の企業に対する「がんばれIT！融資制度」の創設（38社申し込み、うちIPA債務保証応諾融資実行企業9社）。
- ・売上3億円以上10億円以下の企業に対する資金調達制度の提案並びにケーススタディの研究（クレジットリンクローン制度の提案、持株会社方式の提案）。

〔活動成果〕

「平成17年度政策委員会金融支援研究会活動報告書」

http://www.jpsa.or.jp/member/06/06_financial_support.pdf

2) 技術政策研究会

主査：梶山 桂（㈱リード・レックス 代表取締役社長）

〔活動実績〕

下部組織として設置した技術ワーキングでは、「近未来におけるソフトウェアが直面する課題と対応」をテーマとして、2010年の社会インフラ、企業活動、社会生活、国内外の環境などの状況を予測・設定し、それらが成り立つための、ITソフトウェア産業の技術的課題ならびにビジネス的傾向に取りまとめた。

また、7回の会議開催の中で、産業構造審議会情報経済分科会・情報サービス・ソフトウェア小委員会のテーマ（ソフトウェア産業の競争力強化の観点からの政策課題は何か？ソフトウェア産業の国際競争力強化、魅力向上の観点からの政策課題は何か？）について議論もを行い、産業構造審議会情報経済分科会・情報サービス・ソフトウェア小委員会への提言も行った。

〔活動成果〕

「JPSA政策委員会技術ワーキング活動報告書」

http://www.jpsa.or.jp/member/houkokusho/h17_technical_wg1.pdf

国際関連活動

担当理事：尾上 卓太郎（ニスコム㈱ 代表取締役社長）

担当理事：浦 聖治（クオリティ㈱ 代表取締役）

〔活動実績〕

米国・中国・韓国などの海外企業・団体のJPSA表敬訪問にあたり、国際担当理事をはじめとする一部会員などと意見交換や交流などを行った。また、「アジアERPフォーラム」の平成18年5月の韓国開催並びに平成19年度の日本での開催にあたり、浦理事を実行委員長とした「アジアERPフォーラム実行委員会」を組織し、検討を開始した。なお、平成17年9月および平成18年2月に中国で開催されたフォーラム準備会に参加し、情報交換・交流等を行った。

2. マーケティングサポート委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ㈱ 代表取締役社長）

委員長代理：安田 智宏（サイボウズ㈱ 経営企画室）

〔活動実績〕

平成16年度（平成16年4月～平成17年3月）の日本国内におけるパソコンパッケージソフトウェアの出荷金額及びライセンス数に関する市場動向調査を実施した。その結果、平成16年度パッケージソフトウェア市場を「8,257億円」とする報告書をまとめ、発刊した。また、その調査結果概要をマスメディア等にニュースリリースするとともに、CEATEC JAPAN 2005のコンファレンスにて同調査結果速報値の説明を行った。

- ・平成17年10月5日 速報値ニュースリリース
- ・平成17年10月5日 CEATEC JAPAN 2005コンファレンス 同調査結果速報値説明
（マーケティングサポート委員会 委員長 青野 慶久）
- ・平成18年1月24日 上方修正値ニュースリリース
- ・平成18年1月24日 報告書発刊

〔活動成果〕

「平成16年度パソコンソフトウェアの市場動向調査報告書」

- 報告書販売案内 : http://www.jpasa.or.jp/publish/h17/h16_market.html
- 縮小版（無料） : http://www.jpasa.or.jp/publish/h17/h16_market_reduction.pdf
- 会員限定版（無料） : http://www.jpasa.or.jp/member/houkokusho/h16_market.pdf
- 英語版 : <http://www.jpasa.or.jp/english/market/pc.2004.pdf>

〔備考〕

これまで約20年間継続実施してきた「パソコンソフトウェアの市場動向調査」は、業界を取り巻く様々な環境の変化により、統計値・推計結果としての信頼性・信憑性などが十分確保出来なくなったため、同委員会での協議、会長・経済産業省などへの報告・相談、理事会での検討を踏まえ、平成17年度を以て終了することとなった。また、本調査の調査設計や分析などをこれまで実施してきたマーケティングサポート委員会は、平成15年度以前の名称である「市場調査委員会」に戻し、本調査に代わる新たな調査テーマ等が確定するまで一時休会することとなった。

3. アライアンスビジネス委員会

委員長 : 佐藤 義孝 (NTTインテリジェント企画開発㈱ 代表取締役社長)

副委員長 : 大炊 良晴 (ピー・シー・エー㈱ 代表取締役社長)

〔活動実績〕

(1) 第2回JPSAアライアンス大賞（平成16年度）の実施

同委員会下部組織のアライアンスビジネス研究会において、平成16年度にソフトウェア製品・ソリューション・IT関連サービスなどのプレゼンテーションを実施した企業39社を対象に、企業間アライアンスの提携実績や将来性などを評価し表彰する「第2回JPSAアライアンス大賞」を実施した。なお、授賞企業の選考は、外部有識者による評価委員会を設置・実施し、第20回JPSA通常総会後に表彰式を実施した。

最優秀賞 : redたんぽぽ(有)

奨励賞 : (株)チェプロ
(株)ソフトクリエイト
ネットディメンション(株)
(株)ヴィバーク

- ・ニュースリリース : http://www.jpasa.or.jp/release/05/20050613_ab.pdf

(2) 平成17年度アライアンスビジネス研究会開催実績（計10回、プレゼンテーション36社）

第1回 平成17年4月19日（東京）

(株)エス・エス・イー、(株)Knowlbo、スマートワイヤレス(株)、エムブイビー(株)

第2回 平成17年5月24日（東京）

(株)ニーモニクセキュリティ、(株)ボイジャー、フォーディーネットワークス(株)、ワークスコープ(株)

第3回 平成17年6月21日（東京）

(株)ホットリンク、(株)ビットメディア、(株)東京情報コンサルティング、
(株)イソラコミュニケーションズ

第4回 平成17年7月15日（大阪）

(株)デジタルファッション、(株)ディンプス

第5回 平成17年9月13日（東京）

アドバンスデザイン(株)、(株)インフィニテック、(株)ATI販売、
(株)スパークスシステムズジャパン

第6回 平成17年10月18日（東京）

(株)キューブマジック、(有)ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所、
H3パートナーズ(有)、(株)ベンチャーウェーブ

第7回 平成17年11月15日（東京）

(株)リモーション、(株)BI戦略研究所、(株)ジャスミンソフト、(株)ケイ・アイ・テック

第8回 平成17年12月13日（東京）

(株)アクティブ・ウェーブ、(株)ITマーケティングソリューションズ、(株)サイバーテック、
(株)カレン

第9回 平成18年1月17日（東京）

(株)シンプレックス、スカイウェイブ(株)、(有)エス・ピー・ピー、
キュービットスターシステムズ(株)

第10回 平成17年2月15日（大阪）

(株)アイ・エックス・アイ、(株)ハイパーテック

〔活動成果〕

「平成17年度アライアンスビジネス研究会活動報告書」

URL : http://www.jpasa.or.jp/info/06/06_ab.pdf

〔備考〕

同委員会及び同研究会は、開催5年を契機に、更なるビジネスアライアンスの活性化をはかるため、今後、関連団体との連携・協力を深めることを視野に入れながら、そのビジネス交流の枠を更に広げるため、以下の通り対外的に分かりやすい名称に変更し、実施する。

- ・旧 アライアンスビジネス委員会（AB委員会） アライアンスビジネス研究会（AB研）
- ・旧 アライアンスビジネス研究会（AB研） アライアンスビジネス交流会（AB交流会）

4. 法務・知財委員会

委員長：水越 尚子（マイクロソフト(株) 法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）

1) 法務・知財委員会

〔活動実績〕

コンピュータソフトウェアに係わる様々な知的財産問題・法務問題などの解決の一助とするため、国の知的財産政策や関係法令改正などに関する関係省庁等への意見提出をはじめとして、政策や関係法令などの動向等の情報収集、関係省庁や関連団体の審議会・研究会などへの委員派遣、会員への知的財産に関する説明会等の開催、現行法制度対応した契約書参考書式を会員への提示など活動を積極的に行った。

第1回 平成17年5月18日

- ・個人情報保護法に伴うビジネス上の問題点について検討(1)

第2回 平成17年 6月14日

- ・個人情報保護法に伴うビジネス上の問題点について検討(2)

第3回 平成17年7月11日

- ・個人情報保護法に伴うビジネス上の問題点について（経済産業省との意見交換）

第4回 平成17年9月27日

- ・特許出願に関する説明

JPSA顧問弁理士 川井 隆 氏（仲野・川井国際特許事務所 弁理士）

- ・画面デザイン保護（意匠法による法制化）に関する説明及び意見交換
経済産業省、特許庁

- ・電子商取引等準則の改訂に関する説明及び意見交換
経済産業省

第5回 平成17年11月1日

- ・特許出願に関する説明（特許出願後の対応等）

JPSA顧問弁理士 川井 隆 氏（仲野・川井国際特許事務所 弁理士）

第6回 平成18年3月16日

- ・契約書参考書式（雛形）契約・法務に関する説明
黒田法律事務所 弁護士 野本 健太郎 氏（JPSA顧問弁護士事務所 所属弁護士）

〔活動成果〕

ソフトウェアの法的保護とイノベーションの促進に関する研究会「中間論点整理」に関する意見提出

（平成17年10月31日、経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課へ）

http://www.jpssa.or.jp/info/05/20051031_chuukanrontenseiri.pdf

知的創造サイクル専門調査会「知的創造サイクルの戦略的な展開に係る課題について」に関する意見提出

（平成17年11月15日、内閣官房知的財産戦略推進事務局へ）

http://www.jpssa.or.jp/info/05/20051115_chitekisouzoucycle.pdf

「電子商取引等に関する準則（改訂案）」に対する意見提出

（平成18年1月5日、産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会へ）

http://www.jpssa.or.jp/info/06/20060105_junsoku.pdf

「知的財産推進計画2006」に関する意見提出

（平成18年3月29日、内閣官房知的財産戦略推進事務局へ）

http://www.jpssa.or.jp/info/06/06_chizaisuishin.pdf

契約書参考書式（雛形）

「ソフトウェア開発委託契約」「ソフトウェア使用許諾契約（B to B）（B to C）」「ソフトウェア販売代理契約」

<http://www.jpssa.or.jp/member/contract.html>

委員派遣

・（財）ソフトウェア情報センター（SOFTIC）「著作権の間接侵害に関する調査研究委員会」

・経済産業省「電子商取引準則 平成18年度改訂研究会」

CEATEC JAPAN 2005コンファレンス（平成17年10月5日）

・「中国におけるコンテンツビジネス／広告ビジネス」

JPSA顧問弁護士 黒田 健二 氏（黒田法律事務所 所長・弁護士）

・「ソフトウェア業界に関連する知的財産の国際的動向」

法務・知財委員会 委員長 水越 尚子（マイクロソフト㈱ 法務本部長・弁護士）

2) ライセンス啓発ワーキング

リーダー：春原 久徳（マイクロソフト㈱ IT総合研究室 マネージャー）

〔活動実績〕

中古PC市場の拡大に伴って浮上してきたソフトウェアライセンス等の様々な問題を検討・協議するために、(社)電子情報技術産業協会（JEITA）内に組織された「中古PC対応専門委員会」の活動と連携するため、JPSAでは(社)コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）と協力し、JPSAの法務・知財委員会にライセンス啓発WGを設置して、特に中古PCパソコンにおけるソフトウェアの譲渡に関する様々な問題協議・検討した。具体的には、エンドユーザ向け啓発物の検討を行ったが、ソフトウェア譲渡条件等の表現方法に関する各ソフトベンダの考えが異なるため、見解の統一が非常に困難であり、平成17年度中の啓発物の製作は見送ることとなった。また、JPSA・ACCSの会員、並びにPCにソフトウェアをプリインストール（又はバンドル）している一部ソフトベンダを対象に、中古PC市場におけるソフトウェアの取り扱いに関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめた。なお、その結果は、JEITA内「中古PC対応専門委員会」でJPSAより報告を行うとともに、その結果をもとにJPSAとしての今後の対応策などを引き続き検討することとなった。

第1回 平成17年9月29日

- ・エンドユーザ向け啓発物の内容の検討(1)

第2回 平成17年10月24日

- ・エンドユーザ向け啓発物の内容の検討(2)

第3回 平成17年11月22日

- ・中古パソコンの市場拡大に伴うソフトの取り扱いに関するアンケート内容の検討(1)

第4回 平成17年12月9日

- ・中古パソコンの市場拡大に伴うソフトの取り扱いに関するアンケート内容の検討(2)

第5回 平成18年3月1日

- ・アンケート回答傾向等の報告、ソフトウェア業界における今後の対応に関する検討

〔活動成果〕

中古パソコン市場の拡大に伴うソフトの取り扱いに関するアンケート集計結果について

http://www.jpsa.or.jp/info/06/20060428_usedpc_g.pdf

5. 会員活動支援委員会

委員長：山内 敏嗣（(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 専務理事）

1) 広報研究会

主査：板東 直樹（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

〔活動実績〕

会員企業がより効果的な企業広報活動を行うための、有益な情報提供や情報交換の場として、広報戦略のノウハウ等についての調査研究、報道関係者との懇談会の実施などを通じて、より効率的な広報業務のあり方について研究を行った。

第1回 平成17年4月22日

- ・研究会活動概要検討

第2回 平成17年 5月27日

- ・講演「危機管理/緊急時対応の広報体制・自社の広報活動」
ソフトバンク(株) 広報室 室長 田部 康喜 氏

第3回 平成17年7月7日

- ・講演「危機管理/緊急時対応の広報体制・自社の広報活動」
トレンドマイクロ(株) マーケティングコミュニケーション課 課長 高田 和幸 氏

第4回 平成17年8月19日

- ・講演「編集長に伺う編集方針および広報マンに望むこと」
(株)東洋経済新報社 週刊東洋経済 編集長 原 英二郎 氏

第5回 平成17年9月30日

- ・広報マンの教育について

第6回 平成17年10月20日

- ・グlossaryについて

第7回 平成17年11月22日

- ・活動報告書素案について検討

第8回 平成17年12月20日

- ・活動報告書内容の検討および追加論点についての討議

第9回 平成18年1月27日

- ・活動報告書内容の検討および追加論点についての討議

第10回 平成18年2月24日

- ・活動報告書内容の検討および追加論点についての討議
- ・来年度研究会活動内容について検討

〔活動成果〕

「平成17年度広報研究会 リスクマネジメントに関する調査研究報告書」

http://www.jpsa.or.jp/info/06/06_kouhou.pdf

2) 人材育成研究会

主査：宇野 和彦（(株)スキルメイト 代表取締役）

〔活動実績〕

IT業界が抱える人材育成の問題について検討し、それらに係わる関係省庁・関連団体などとの意見交換並びに協同調査等（特にITスキル標準(ITSS)など）を行った。また、会員企業の人材育成の活性化に繋がる有益な情報提供や米国の人材開発・教育の国際年次大会の視察ツアーを実施した。

第1回 平成17年7月26日

- ・人材投資促進税制に関する説明

第2回 平成17年9月29日

- ・ITSSに関する最新動向、人材投資促進税制の有効活用について

第3回 平成17年11月2日

- ・ITSSの改訂方針およびITベンダー資格との関係について

第4回 平成17年12月9日

- ・ITSSとETSSの詳細について、ITSSの認知度調査について

第5回 平成18年2月1日

- ・ITSS活用の支援活動について検討、他

第6回 平成18年3月23日

- ・認知度調査結果およびITSS Webコンテンツ作成活動について、他

〔活動成果〕

米国IT人材開発・教育の国際展示会「ASTD 2005 International Conference & Exposition」視察ツアー（平成17年6月2日～8日）の実施

開催地：米国フロリダ州オーランド オレンジカントリーコンベンションセンター

ツアー参加者：8名

視察実施報告書：http://www.jpasa.or.jp/info/05/astd05_report.pdf

「ITスキル標準と研修ロードマップ」に関するJPSA会員の認知度調査の実施

（正会員356社中106社回答、回答率29.8%、106社中ITSS認知度約58.5%）

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）ITスキル標準センターの協力により、「ITスキル標準経営者向け概説書」を会員に無料配布

ITSS関連の最新情報や研修ロードマップ対応研修の紹介などを盛り込んだ「ITSS Webコンテンツ」を製作中（平成18年6月中旬頃、JPSA Webサイトに公開）

3) 厚生行政研究会

主査：大城 英夫（株）エス・エス・ビー 代表取締役社長）

〔活動実績〕

厚生行政（特に医療行政）に関する様々な情報を収集、共有化し、新しいビジネスチャンスの可能性を模索するため、行政等より講師を招聘し、有益な意見交換を行った。

第1回 平成17年6月28日

- ・講演「医療のIT化について ～ レセプト電算処理システム ～」

厚生労働省 保険局 総務課 保険システム高度化推進室長 小林 剛 氏

第2回 平成17年7月25日

- ・講演「電子カルテの現状と今後の展望について」

厚生労働省 医政局 研究開発振興課 医療機器・情報室 室長補佐 高本 和彦 氏

第3回 平成17年10月27日

- ・国民健康保険のレセプト電算処理システムについて

（社）国民健康保険中央会 電算管理部 部長 中村 嘉昭 氏

6. 総務委員会

委員長：浅田 隆治（ウッドランド株 代表取締役会長）

〔活動実績〕

協会全体の運営等における基本問題の解決を行うために、「基本問題検討小委員会」を設置し、具体的な方向性の検討を行った。また、経済産業省が実施する、情報化促進貢献者等表彰の推薦に関する選定を行い、企業(1社)・情報システム(3社)を推薦した結果、情報システム部門で以下の2社が表彰された。

【情報システム】部門

株式会社ソフトウェアクレイドル <システム名：SCRYU/Tetra for Windows>

株式会社シンプレックス <システム名：カルキングVer6.0>

1) 基本問題検討小委員会

小委員長：山内 敏嗣（(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 専務理事）

〔活動実績〕

JPSAのありかたや今後の方向性などを議論するために、正副会長を含む会員企業21社の参加により、平成17年4月から9月の期間で、5回の会合を開催し検討を行った。その結果、「JPSAは公益法人として活動する」「団体名称をコンピュータソフトウェア協会に変更する」「理事の構成・選定方法の見直しを行う」ことが決定し、平成18年度より具体的な対応をとることとなった。

〔活動成果〕

「平成17年度総務委員会 / 基本問題検討小委員会 報告書」

http://www.jpssa.or.jp/member/gijiroku/h17/h17_soumu1.pdf

7. CAD利用技術者試験委員会

委員長：山田 正彦（㈱ワコム 代表取締役社長）

〔活動実績〕

平成17年度CAD利用技術者試験の普及・発展並びにその公平かつ円滑な実施を図るために以下の活動を行い、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援した。

平成17年1月7日（水）（平成17年度 第1回）

- ・平成16年度後期CAD利用技術者試験結果報告
- ・平成17年度委員会・ワーキング体制について
- ・CAD利用技術者試験の18年度改革（1級の建築、機械への専門化）について

平成17年3月16日（水）（平成17年度 第2回）

- ・CADカンファレンス報告
- ・平成16年度 CAD利用技術者試験結果報告
- ・平成17年度 CAD利用技術者試験について
- ・CAD利用技術者試験 18年度改革の進捗について
- ・CAD利用技術者基礎試験の改革について

平成17年6月3日（金）（平成17年度 第3回）

- ・CAD利用技術者試験 18年度改革の進捗について
- ・平成17年度前期試験結果報告
- ・平成17年度総会時における18年度改革の記者発表について

平成17年9月6日（火）（平成17年度 第4回）

- ・平成17年度 CAD利用技術者試験実施報告（1級・2級、3次元、基礎）
- ・CAD利用技術者試験の18年度に向けた改革の現状報告
- ・平成18年度 CAD利用技術者試験委員会の体制について
- ・CAD利用技術者試験の海外展開に関する現状報告
- ・CAD利用技術者試験の公益的活動について

平成17年11月16日（水）（平成17年度 第5回）

- ・平成17年度 CAD利用技術者試験実施報告（1級・2級、3次元、基礎）
- ・CAD利用技術者試験の18年度実施日程について
- ・CAD利用技術者試験の18年度に向けた改革の現状報告

また、以下のワーキンググループの活動を実施した。

3Dワーキンググループ

1・2級ワーキンググループ

基礎ワーキンググループ

CAD試験改革プロジェクトワーキンググループ（機械系）

CAD試験改革プロジェクトワーキンググループ（建築系）

8. パソコン財務会計主任者試験委員会

委員長：多田 敏男（TAC㈱ 専務取締役）

委員長代理：干潟 康夫（TAC㈱ 第六教育企画部 部長）

〔活動実績〕

平成17年度パソコン財務会計主任者試験の普及・発展並びにその公平かつ円滑な実施を図るために以下の活動を行い、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援した。

平成17年5月12日（木）（平成17年度 第1回）

- ・平成17年度委員会組織の体制について
- ・平成16年度試験実施結果報告
- ・平成17年度 第1回試験実施予定報告
- ・試験実施方法の検討について
- ・試験対象ソフトウェアの新規追加について

平成18年1月18日（水）（平成17年度 第2回）

- ・委員の変更について
- ・平成17年度試験結果報告（第3回は進捗状況報告）
- ・平成18年度試験実施について

また、以下の部会の活動を実施した。

問題検討部会

．業界活動

1. 税制活動

パソコンソフトウェアに関わる税制改正等の情報収集、会員企業意見聴取、平成18年度税制改正要望に関する提言を行うとともに、人材投資促進税制に関する説明会を開催した。

- ・平成17年4月19日
平成17年度税制のポイント！人材投資促進税制に関する説明会
経済産業省 経済産業政策局 産業人材政策室 針生 博文 氏
- ・平成17年9月1日
人材投資促進税制に関する説明会 ～ 概要・留意点の説明および活用のポイント ～
経済産業省 経済産業政策局 産業人材参事官室 参事官補佐 松山 泰浩 氏
- ・平成17年9月27日
平成18年度税制改正に関する要望書を自由民主党へ提出
- ・平成17年11月25日
平成18年度税制改正に関する要望実現のため、関係議員へ陳情

2. 国際活動

米国・中国・韓国などの海外団体等のJPSA表敬訪問に対応し、交流・意見交換などを行った。また、米国・英国・ドイツ・中国・フィリピン・インドなどの在京公館（大使館等）主催行事及び独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等関連団体主催行事などへの協賛等を行うとともに、上記の開催案内等の関連情報を協会事務局より会員へ情報提供を行った。

(財)海外技術者研修協会（AOTS）が実施する「平成17年度高度IT実践研修」の国内受入団体として実施協力を行い、同研修の会員への周知並びにアジア各国からIT技術者研修生の受け入れを希望するJPSA会員をAOTSに推薦を行った。なお、平成17年度は、(株)アイ・エム・ジェイ（ベトナム2名受入）、(株)内田洋行（ベトナム1名受入）、ネクストウェア(株)（ベトナム1名受入）、(株)パスカリア（ベトナム1名受入）の計4社をAOTSに推薦し、平成17年8月～平成18年2月にわたってAOTS及び国内受入企業において海外技術者研修が実施された。

JETROが中心となり、(社)電子情報技術産業協会（JEITA）・情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）・JPSAの4団体主催で、「JETRO BIZMATCH@CEATEC 2005」（CEATEC JAPAN 2005内）を開催し、情報家電やITソリューション関連の有望技術を有する海外企業（米国・フランス・ドイツ・イギリス・韓国など）が出展し、国内来場者企業との商談会を実施した。

世界最大のエレクトロニクス総合展示会であるCES（2006年1月5日～8日、米国ラスベガス）と国際相互協力を行っているCEATEC JAPANは、「2006 International CES 視察ツアー（日本エレクトロニクスショー協会・JETRO・米国大使館などが主催するCES公認視察ツアー）」を実施し、JPSAは協賛するとともに、会員への周知・案内を行った。なお、JPSAからも数名の会員が参加した。

3. CEATEC JAPAN 2005 の開催

(社)電子情報技術産業協会（JEITA）・情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）・JPSAの共同主催により、5回目となるCEATEC JAPAN 2005を平成17年10月4日～8日、幕張メッセにて開催した。また、JPSAでは、20セッションのコンファレンスを企画し実施した。

CEATEC JAPAN 2005 登録来場者数199,680人

JPSA企画コンファレンス（20セッション）

・トレンドセッション

日中韓オープンソースソフトウェアパネルディスカッション（1）

・特別セッション

知的財産関連（3）、市場動向調査関連（1）

・ソフトウェア&ソリューショントラック

国際関連（1）、プロダクト関連（2）、3D関連（2）、製造・設計関連（2）、セキュリティ関連（5）、個人情報保護関連（1）、PtoP関連（2）

4. ソフトウェア開発支援プログラムの実施

中小ソフトウェアベンダの製品開発を、ソフトウェア市場の活性化等の趣旨に賛同したスポンサー企業が無償で技術支援等を行う「第3回ソフトウェア開発支援プログラム」を実施し、会員内外より公募、書類審査やヒアリング審査を経て、支援対象企業5社を決定した。なお、支援対象企業決定後、マスメディア等に対してニュースリリースを行った。

スポンサー企業（支援企業9社）

ウッドランドグループ（ウッドランド(株)、(株)エルム）、(株)オービックビジネスコンサルタント、(株)大塚商会（(株)OSK）、グレープシティ(株)、コンピュータ・アソシエイツ(株)、システムズ(株)、トレンドマイクロ(株)、(株)フォトロン、マイクロソフト(株)

支援対象企業（5社）

(株)キューブマジック、(株)サイバーネットソリューションズ、システムニーズ(株)、(株)チェブロ、ユニバーサルロボット(株)

ニュースリリース：http://www.jpssa.or.jp/release/06/20060307_sdsp3.pdf

5. 関係省庁・関連団体との協力活動

経済産業省をはじめとする関係省庁等からの各種通達等に関する会員への周知等を行った。

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の各種公募等に関する会員への周知等を行った。

IPAのソフトウェア・エンジニアリング・センターをはじめとして、セキュリティセンター、ソフトウェア開発・金融支援部、ITスキル標準センター、情報処理技術者試験センターなどが実施する各事業への実施協力・周知活動、並びに研究会活動等へ委員派遣・報告書等周知活動など実施した。

IPAセキュリティセンターが中心となり、有限責任中間法人JPCERTコーディネーションセンター（JPCERT/CC）、(社)電子情報技術産業協会（JEITA）、JPSA、(社)情報サービス産業協会（JISA）、NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）の関係者の他、情報セキュリティ分野における第一線の研究者・実務担当者などの参画を得て構成した「コンピュータ・セキュリティ検討会」が『情報セキュリティ白書2006年版 - 10大脅威「加速する経済事件化」と今後の対策 - 』をまとめ、平成18年3月22日にIPAのWebサイトに公表した。JPSAでは、一部会員と事務局が製作に協力するとともに、会員への周知等の広報活動に協力を行った。

http://www.jpssa.or.jp/info/20060323_security.html

IPAセキュリティセンターの「情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会」に一部会員が参加し、報告書やガイドラインの製作について協力を行った。

IPAソフトウェア開発・金融支援部とJPSA事務局（金融アドバイザー）が密に連携し、要望を受けた中小・ベンチャーの会員を中心に、IPAの債務補償制度をはじめとして、各種のソフトウェア開発支援事業などの紹介等を行った。

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が主催する各種の展示会・国際シンポジウム・交流会・海外視察などの協賛・実施協力、並びに会員への周知等を行った。

中古パソコン問題への対応活動

・中古パソコンの安心・安全な普及に関するガイドラインの公表

中古PC市場が約100万台レベルとなり、ソフトウェアのライセンス問題をはじめとして、セキュリティ、ユーザサポートなど様々な問題点が顕在化しており、JEITA・(社)日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）・JPSAの3団体は、エンドユーザ（特にコンシューマユーザ）や開発ベンダなどに対して周知・啓発するガイドラインを平成17年4月27日に公表した。

http://it.jeita.or.jp/perinfo/committee/pc/0503usedpc/0503guideline_usedpc.pdf

・JEITA「中古PC対応専門委員会」への参加（委員派遣）及び対策協議

JEITA・JCSSA・JPSAは、(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会（NACS）や有限責任中間法人パソコン3R推進センター（PC3R）と協力し、平成17年5月にJEITA内に「中古PC対応専門委員会」を組織し、中古パソコン市場における様々な問題を検討・解決するための活動を実施した。なお、JPSAからはマイクロソフト(株)・(株)ジャストシステム・事務局が参加した。

PCコンシューマ・サポート連絡協議会（PC-SOS）への参加

パソコンコンシューマユーザへの支援とサポートプロバイダの健全なる育成を目的として平成9年5月に設立したPC-SOSに引き続き参加協力を行った。なお、平成17年度は、JEITA、JPSA、JCSSA、日本ユースウェア協会（JUA）、（社）パーソナルコンピュータユーザ利用技術協会（PCUA、PC-SOS事務局）の5団体が参加し、以下のような活動を実施した。

- ・各団体におけるユーザサポート関連活動の報告
- ・各団体との情報交換・交流
- ・「ユーザサポート部門における個人情報保護対策」セミナーの開催
- ・「IT業界人のためのストレスマネジメント ～効果的なメンタルヘルスケア対策～」シンポジウムの開催

10月9日～10日に鳥取県米子市で開催された第16回全国高等専門学校プログラミングコンテストの開催に協力を行った。なお、一部会員が同プログラムのスポンサーを行うとともに、事務局顧問が審査員として参加した。

その他関連団体の主催行事等の後援・協賛、及び会員への周知等を行った。

・会員支援活動

1. ビジネスサポートカンファレンス（BSC）

会員のビジネスをサポートするため、会員等の協力を得て事務局が企画・運営し、以下の通り特別講演・説明会・セミナーなどを開催した。

平成17年総会特別講演（平成17年6月8日）

「IT活用による経営革新 ～企業価値を高めるネットワーク戦略とは～」

シスコシステムズ(株) 代表取締役社長 黒澤 保樹 氏

平成18年新春特別講演（平成18年1月11日）

「あれから5年、～今、成毛 眞が思うこと...～」

(株)インスパイア 代表取締役社長 成毛 眞 氏

その他（9回）

政策／金融／ベンチャー支援関連（2回）、マーケティング関連（1回）

法制／税制関連（3回）、技術関連（3回）

2. 研修講座の開催

会員のビジネスをサポートするため、会員等の協力を得て事務局が企画・運営し、以下の通り研修講座を一般より安価な価格で実施した。

知的財産研修講座＜基礎コース＞（全6回）

IT企業法務研究所の協力を得て、弁護士・弁理士・公認会計士などを講師として、「著作権」「産業財産権」「業法・刑法・民商事法」「情報セキュリティ」「知的財産評価」「技術移転」を中心とした基礎レベルの研修講座を開催した。受講者23名。

3. 各種の交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的として、以下の交流会等を開催した。

総会懇親パーティー 平成17年6月8日、ホテルオークラ、参加者430名

会員交流会 平成17年9月14日、トスラブ山王、参加者156名

新年賀詞交歓会 平成18年1月11日、ホテルオークラ、参加者530名

4. 関西地区における活動の実施

関西地区における会員サービス拡充のため、会員等の協力を得て事務局が企画・運営し、以下の通りセミナー・特別講演・研究会・交流会などを開催した。

平成17年6月20日

・セミナー「IT企業におけるCP構築のポイント」

ゼィープラス(株)

平成17年7月15日

・特別講演「『.NET』を取り巻く市場動向と今後のロードマップ」

マイクロソフト(株)

・平成17年度第4回アライアンスビジネス研究会

・懇親会

平成18年2月15日 <JPSA関西地区交流会>

・特別講演「放送とインターネットの融合によるデジタルネットワーク戦略」

シャープ(株)

・平成17年度第10回アライアンスビジネス研究会

・懇親会

5. 会員CS（Customer Satisfaction）活動

会員CS（Customer Satisfaction）

・会員企業担当者制度の推進

事務局職員が各会員を担当し、協会活動の説明や紹介を行うとともに、会員の様々なビジ

ネス等のサポートを行った。

・会員相談室の設置

「法務・労務」「金融」「個人情報保護」の3分野を対象に、「専門家に尋ねるほどでもないが、知りたい・聞きたい・教えて欲しいこと」について、会員限定で各分野の専門家と直接相談することが出来る窓口を開設した。なお、平成17年度は延べ8社が活用した。

・JPSA会員証の製作・配布

新準会員制度

平成11年8月より実施してきた準会員制度（期間限定無料会員制度）を、更なるソフトウェア産業の発展とベンチャー企業支援の観点から制度を充実し、「JPSA正会員への入会を検討し、年間売上高1億円未満、又は従業員20人未満の企業」を主な入会条件として、正会員と同等の情報やメリットを提供し、入会時より最長で1年間を会費無料とする「新準会員制度」を平成17年4月1日より開始。なお、平成17年度は53社が本制度を活用した。

E-mailによる各種情報配信

「JPSA NEWS」（毎月）をはじめとして、JPSAの各種催事、及び関係省庁・関連団体などの主催催事など、有益・有用な情報を随時提供した。

FAXによる各種情報配信

JPSAの各種催事やITマーケティング専門家によるコラムなどを掲載した「JPSA Calendar」月1回FAXにて配信した。

Webによる各種情報配信

JPSAのWebサイトにて、JPSAの各種催事、及び関係省庁・関連団体などの主催催事など、有益・有用な情報を随時提供した。また、会員の製品・サービス・イベントなど情報を掲載する「e-広場」をはじめ、会員限定の「会員専用ページ」などの利用機会を会員に提供するとともに、有益・有用な情報を随時提供した。

・その他の活動

1. 協会広報活動等

広報活動

新聞・雑誌・Webなどの広告媒体に、JPSAの活動や各種催事など、限られた予算の中でより効果的な広告等を掲載した。

会員拡大

新聞・雑誌・Webなどへの広告掲載をはじめとして、JPSAの各種催事等に参加した非会員へのアプローチ、入会資料請求企業への対応、準会員から正会員への移行促進、会員から紹介企業へのアプローチなど、一部会員の協力等も得て、事務局職員を中心に入会勧誘を積極的に行った。なお、平成17年度期中は、正会員・賛助会員など（年会費有料）59社、準会員（年会費無料）53社が入会した。

その他

- ・JPSA PROFILE（小冊子等）の改訂
- ・メールマガジン「JPSAめるまが」の創刊
平成17年10月より、JPSAの各種催事や有益な情報を掲載したメールマガジン「JPSAめるまが」を創刊し、随時に配信した。
- ・報告書等の書籍販売など

2. JPSA設立20周年記念行事の企画・準備

JPSAが、1986年2月19日に公益法人認可を受けて、2006年2月で設立20周年を迎えるにあたり、2006年（平成18年）の6月総会にあわせた20周年記念行事を企画・準備するために「JPSA設立20周年記念実行委員会」を組織し、具体的な検討を行った。

1) JPSA設立20周年記念実行委員会

委員長：梶山 桂（㈱リード・レックス 代表取締役社長）

〔活動実績〕

- 20周年記念講演の企画・検討
- 20周年記念映像集の企画・制作
- 協会史「JPSA20年のあゆみ」の企画・制作
- 20周年記念品の企画・検討

3. 協会運営関連業務

会員企業調査の実施

1) 正会員ニーズ調査

調査期間：平成17年12月中旬～平成18年2月
調査対象：JPSA正会員（351社：送付時の社数）
回答社数：110社（回答率31.3%）

2) 正会員業種・業態調査

調査期間：平成18年1月中旬～平成18年3月
調査対象：JPSA正会員（351社：送付時の社数）
回答社数：175社（回答率49.9%）

個人情報保護活動及びプライバシーマーク（Pマーク）付与認定の維持・管理

- ・個人情報管理委員会（委員長：個人情報総括責任者/事務局長）を適宜、開催した。
- ・個人情報保護に関する教育等（協会内外）を実施した。
- ・Pマーク付与認定更新（平成18年5月）準備を行い、2月中旬に申請書を提出した。

・認定試験事業

1. 既存試験事業の企画・運営に関する業務全般

各認定試験事業の運営として、以下の業務を行った。

- ・CAD利用技術者試験1級の専門化（建築および機械）の準備作業
- ・Webデータベースの導入による受験者管理体制の合理化と運営コストの削減
- ・基礎試験及び財務（2級）試験のWBT化への研究
- ・ガイドブック内容の刷新（CAD = 5種類、財務 = 2種類）
- ・受験者の拡大・認定会場の拡大
- ・合格者・受験者向けWebサイト「CADO!（キャドウ）」の開設
- ・個人情報・試験問題漏洩防止対策に関する体制強化

2. CAD利用技術者試験

1) 以下の通り、1級・2級試験の実施した。

実施日：前期6月19日（日）、後期11月20日（日）

	1級				2級			
	応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
H17年前期	4,318名	3,944名	718名	18.2%	11,549名	10,457名	4,722名	45.2%
H17年後期	4,874名	4,436名	620名	14.0%	12,224名	11,056名	6,115名	55.3%
H17年合計	9,192名	8,380名	1,338名	16.0%	23,773名	21,513名	10,837名	50.4%

2) 以下の通り、基礎試験（CBTによる随時試験）を実施した。

実施回数：734回（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	応募者	受験者	合格者	合格率
H17年度	2,152名	1,968名	1,397名	71.0%

3) 以下の通り、3次元試験を実施した。

実施日：前期7月10日（日）、後期12月11日（日）

	応募者	受験者	合格者	合格率
H17年前期	464名	415名	103名	24.8%
H17年後期	485名	449名	85名	18.9%
H17年合計	949名	864名	188名	21.8%

3. パソコン財務会計主任者試験

1) 以下の通り、1級・2級試験を実施した。

実施日：第1回 5月29日（日）、第2回 9月25日（日）、第3回 平成18年2月19日（日）

	1級				2級			
	応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
H17年度第1回	304名	227名	123名	54.2%	491名	424名	315名	74.3%
H17年度第2回	499名	423名	138名	32.6%	973名	847名	425名	50.1%
H17年度第3回	414名	342名	92名	26.9%	837名	733名	463名	63.1%
H17年度2級CBT					298名	291名	142名	48.8%
H17年度合計	1,217名	992名	353名	35.6%	2,599名	2,295名	1,345名	58.6%

2級CBTは毎月1回実施